

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金—3月31日 中間配当金—9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ(http://www.gakken.co.jp/)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

【お知らせ】

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479ならびにインターネット<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>により24時間承っておりますので、ご利用ください。ただし、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのみのお取扱いとなりますので、株主様の各種お手続きは口座を開設されている証券会社へお申し出ください。
- 平成20年12月下旬から平成21年1月下旬までの株券電子化実施前後における単元未満株式買取請求につきましては、通常の対応をいたしかねる場合がございますのでご承知おきください。
詳しくは上記のフリーダイヤル0120-232-711までお問い合わせください。

ホームページもご覧ください。



この報告書は再生紙を使用し、
大豆インクで印刷しています。

Gakken Value Report



第63期IR中間報告書
平成20年4月1日～平成20年9月30日

株式会社 学習研究社

企業理念

私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い、
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を
提供します。

経営ビジョン

あらゆる価値を融合し、
「Gakken Value」の追求により、
新たな学研を創造します。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
トップインタビュー	2
役員インタビュー	4
トピックス	6
営業の概況	8
連結財務諸表	10
会社概要・株式の状況	12

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第63期IR中間報告書（平成20年4月1日～平成20年9月30日）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期の国内経済は、米国発の金融危機、原材料高による収益圧迫などの懸念がある中、設備・雇用に過剰感が広がり、景気は減速して後退局面の様相を呈してまいりました。また、出版業界の動向につきましては、書籍・雑誌とともに売上高は前年同期を下回り、依然として売上の減少に歯止めがかかるず、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期における業績は、売上高は330億7千6百万円、営業損益は35億6千6百万円の損失となりました。

当社といたしましては、本年5月に策定いたしました新たな「学研グループ 2か年経営計画 2010」を確実に実行すべく、グループ内の事業の選別・再編成を行うとともに、他社との戦略的提携などへの迅速かつ機動的な対応を可能にし、また、各事業単位の採算性や責任体制を明確にすることで様々な経営管理機能の諸改革にスピーディーに取り組める経営体質をグループ内に確立していくことにより、当社グループの持続的な企業価値の向上に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様には、引き続き格別のご理解とご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、見送らせていただきましたことにいたしました。株主の皆様には、何卒、ご了承のほどお願い申し上げます。

平成20年12月
代表取締役社長 遠藤 洋一郎





2か年経営計画の進捗状況はいかがですか。

QUESTION 1

経営計画で掲げた戦略を、実行している段階です。成長事業戦略としては、教室・塾事業への投資として、株明光ネットワークジャパンと8月に業務資本提携を行いました。高齢者福祉事業も順調に拡大、出版事業においても生活実用分野の拡大を推進しております。

また、赤字事業の撤退・縮小として、家庭訪問販売分野のうち月刊教材群の販売事業からの撤退を決定したほか、雑誌出版事業の不採算ジャンルについても同様の検討を進めています。

その他、早期退職優遇制度（5月）による人員減、並び

に残業削減、原価や販管費などコスト全般の削減活動を実行中であり、経営改革につきましては、川崎隆司氏を社外取締役として招聘しております。新本社資産の流動化も実施し、調達資金を活用して有利子負債を削減、財務体質を強化しました。

加えて、10月14日に、持株会社化に移行するための準備を開始、と発表されました。

QUESTION 2

2009年10月1日をもって持株会社体制へ移行する予定で、検討を開始すると発表いたしました。その背景と目的について、若干遡って説明いたします。

まず、2007年4月に、執行役員制を導入いたしました。

社会的・経済的に変化の速い昨今、事業領域の広い当社において、迅速な経営の意思決定と、機動的な業務執行を達成するためには不可欠だと判断したからです。今回の持株会社化の検討開始は、その精神をさらに一步前進させたものです。

持株会社化には、以下のメリットがあると考えております。

- ・事業会社の独立主体性を高める
- ・多岐におよぶグループ内の事業の選別・再編をさらに推進できる
- ・他社との戦略的提携などに迅速かつ機動的に対応できる
- ・各事業単位の採算性や責任体制が明確となる
- ・様々な経営管理機能の諸改革にスピーディーに取り組むことができる

学研グループ全体の組織デザインは、主要な事業毎にすべて事業会社化する方向で検討を進めております。人事面、資本金の配分、事業間シナジーのあり方、諸々の課題を詰めている最中ですので、詳細が決定しましたら、速やかにお知らせいたします。

決算期を3月から9月に変更することも検討、とはどのような意味なのでしょうか。

QUESTION 3

学研の事業構造は、特に新学期対応の商品・事業が多くを占めるため、2月～3月に年間売上の4分の1が集中しております。決算の見通しも第4四半期の動向によって大きく変わるため、決算の見通しや次期計画の決定も遅れ気味になっていた面は否めません。

9月決算であれば、第2四半期が売上・利益のピークになりますので、安定的な見通しのもとに戦略を展開することができるようになります。その前提で検討を行っております。

いずれにせよ、持株会社化と同様に定款を変更することになります。来年6月の株主総会の議案として提案さ

せていただく予定ですので、ぜひご理解とご支援をお願い申し上げます。

当然ながら、2～3月への集中構造を緩和するため、年間を通じて計上できる新しい利益の創出は、引き続いての最重要課題として取り組んでまいります。

家庭訪問販売分野のうち、月刊教材群の販売事業から平成23年3月をもって撤退ということですが、「科学の学研」はどうなるのでしょうか。

QUESTION 4

平成23年度の教科書改訂に伴う準拠教材の開発コストなどを鑑みた上で、「アクセル1」、「マイコーチ」などの月刊教材の終了を決定いたしました。しかしながら、「科学」という商品の今後については別問題です。よく尋ねられます質問ですが、こう考えております。

どんなに強い商品でも、その形が同じである限り商品寿命は尽きるものであり、ニーズに応え続けるためには、市場の変化に応じて形や見せ方、流通のあり方などを変化させていかなければなりません。変わらないものは、本質は、そうしたものを作り出すノウハウであり、ノウハウは蓄積されて大きくなっていくものです。これまで蓄積してきたノウハウをさらに活かし、新しい科学ジャンルの商品を続々生み出していくことこそ、「科学の学研」の使命です。

最後に、株主の皆様方にメッセージをお願いします。

QUESTION 5

持株会社化や決算期変更などの諸改革は、まさに「新しい学研を創造する」ことであり、必ずや企業価値の向上に繋がるものだと確信しております。

ぜひ株主の皆様には、当社への今後とも変わらぬ理解、ご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

高齢者福祉事業を語る

注目を浴びている学研の高齢者福祉事業の現状と今後について、木村路則取締役に伺いました。

取締役 木村路則プロフィール

昭和28年9月16日生。
昭和52年3月当社入社。
法務部長等を経て、平成17年6月取締役就任。
経営企画部、環境・安全推進室、総務部担当のほか、
(株)学研ココファンホールディングス代表取締役社長。

学研グループにとっての高齢者福祉事業の意義と位置づけについて教えてください。

人は老いから逃れることはできませんが、高齢者になった際にも住み慣れた地域で安心して豊かに暮らせる環境とサービスが、いま一番望まれていると判断して事業化しました。本年策定しました経営計画「学研グループ2か年経営計画 2010」でも、積極投資を行う分野として位置づけています。

学研の企業理念「私たち学研は、すべての人が心ゆたかに生きることを願い（以下略）」を、高齢者向けに具現化したもののがこの事業です。すべて

高齢者福祉事業の進捗状況はいかがですか。

高齢者専用賃貸住宅の機能を併せ持つモデル施設「ココファン南千束／ココファンレイクヒルズ（東京・大田）」をオープン、日本では初めての終身建物賃貸借契約を入居者と締結しました。以降、2007年8月に「ココファン尾崎台（千葉・野田）」、2008年2月に「ココファン湘南（神奈川・藤沢）」、そして2008年7月に4棟目の高齢者専用賃貸住宅「ココファンさがみ野（神奈川・綾瀬）」を開業し、介護事業所併設型・高齢者専用賃貸住宅の、企画・開発・運営ノウハウを構築してきました。日本初と言われるこのビジネスモデルは業界でも注目を集めています。今ではコンサルティングの依頼も多く頂戴



しています。今後も、このノウハウを活かし、急速な高齢化を迎える首都圏を中心に、積極的な開設を計画しています。

学研の高齢者福祉事業が好調な要因は何ですか？

まず、学研ブランドの強さがあります。ある外部の調査ですが親の介護に直面し、自ら将来の介護について考え始める1950年代生まれ、いわゆる「断層世代」の学研ブランドの認知度は95%となっており、学研ブランドに対する安心感から広く受け入れられています。同じくその後の1960年代生まれの「新人類」の学研ブランド認知度は98%であり、「学研で育った世代」ですので、今後ともこの事業におけるブランド力は強力だと考えています。

次に、当社の高齢者賃貸住宅は、高額になりがちな一時入居金を一切頂戴せず、それでも成り立つ事業スキームを構築しています。退職金や貯蓄は高額な一時入居金にあててではなく、その後の生活を豊かにするために使うべきであるという当社の考え方方が広く理解され、他社と比較して極めて高い入居率になっているものと考えます。また、安定した居住権に守られた賃貸借契約ですので、入居を検討される高齢者の方にとって安心できることや、介護サービスに独自の認知症予防プログラムを導入するなどの学研らしいサービス提供も好評の要因と考えています。

学研ココファンは、2008年7月に、持株会社制に移行されたそうですが。

介護・高齢者住宅事業（（株）学研ココファン）、子育て支援事業（（株）学研ココファン・ナーサリー）、介護・看護・保育関連人材派遣事業（（株）学研ココファンスタッフ）の

3社を設立しました。各事業の特性を尊重しつつ、総合的な戦略実現のために持株会社制が最適と判断しました。

持株会社制移行にあたっては、改めて各サービス毎に業務フローを作成し、資源を集中すべき業務を明確にするとともに、間接業務は一括して持株会社で行うこととしました。これにより、各事業会社の競争力を向上させるとともに、間接コストの削減によりグループ全体の収益性を向上させていきます。

子育て支援事業では、いよいよ認定こども園を開設されるそうですが。

2008年12月、日本初となる私立認可保育所型認定こども園を学研本社ビルに開設いたします。地域の子育てを支援し、待機児童の解消に貢献するとともに、学研が60年間培ってきたノウハウを活用した教育・保育を展開してまいります。すでに0歳児については、定員の約20倍の応募があるなど期待されていることを実感しています。来年の2月には杉並区に東京都認証保育所をオープンし、今後とも積極的に事業を展開していきます。

学研ココファングループ全体の今後のビジョンについて教えてください。

子どもと保護者そして高齢者の、世代を超えたコミュニケーション（ミクストコミュニティ）を創造することです。少子高齢社会の中、住みなれた地域で、安心して子育てができる、安心した老後が過ごせるような場所やサービスを提供することが学研ココファングループの使命です。それを実現するために、介護、医療、高齢者の住まい、子育て支援施設が複合的に機能する拠点を、提案、運営していきます。そのことが、学研グループの企業理念の追求につながると考えています。

明光ネットワークジャパンと業務資本提携を実施



国際NGOへの寄付活動で小学校校舎建設

(株)オリエントコーポレーションとの提携による月謝・教材などの決済機能付きのクレジットカード「学研教室カード／学研教室プレミアカード／学研ファミリーカード」のご利用金額の一部を財団法人日本フォスター・プラン協会(プラン・ジャパン)に寄付しました。この寄付金で、2009年3月にフィリピンのマスバテ州に小学校の校舎が完成する予定です。

※プラン・ジャパンとは、途上国の子どもたちとともに地域開発を進める国際NGOプランの日本事務局。

プラン・ジャパン ホームページアドレス

<http://www.plan-japan.org> ※写真提供／プラン・ジャパン



新しく建てる
校舎のモデル



現在の教室

「学研ほたるキャンペーン」がキッズデザイン賞を受賞

キッズデザイン賞(キッズデザイン協議会主催)は、「子どもの安全・安心の向上、健やかな成長発達に役立つ製品、コンテンツ、活動、リサーチなどを顕彰する」、まさに子どもも版グッドデザイン賞ともいえるものです。第2回の本年、リサーチ部門において「学研ほたるキャンペーン」が、「メディアが行う科学教育調査の先進的なモデルとなっている」という評価を得て、金賞＜経済産業大臣賞＞を受賞しました。

ぜひ、ご家族で「ほたるネット」(<http://kids.gakken.co.jp/hotaru/>)をご覧ください。



キッズデザイン博で飾られた「ほたる生息地図&ほたるイラスト」のパネル

「シンセサイザー・クロニクル」好評を博す

昨年大ヒットした大人の科学マガジンVol.17『テルミンmini』から新たな商品が生まれました。大人の科学マガジンの別冊として出版した『シンセサイザー・クロニクル』は、ふろくにアナログ・シンセサイザーのキットをつけて、世間を驚かせました。シンセサイザーのおもしろさの真髄は「音作り」にあります。ふろくのシンセサイザーSX-150を使えば、すでに何百万種類もの音がプリセットされている昨今のデジタル・シンセではなかなか体験できない、音作りの魅力に触れることができます。今後も独創性溢れる商品を開発してまいります。

出力をつけたテルミンmini
との接続も可能です



「チームふたり」が課題図書に選ばされました

学研の新・創作シリーズとして昨年秋に刊行した『チームふたり』が、第54回青少年読書感想文全国コンクール小学校高学年の部の課題図書に選ばされました。この作品は、小学校の卓球部を舞台に、さまざまな形の「ふたり」を描いた作品です。作者の吉野万理子さんは、石田衣良さんが選考委員をつとめた第1回新潮エンターテインメント新人賞を受賞され、今回が初めての児童書作品となりました。挿絵は、中村航さんの装画などで活躍中の宮尾和孝さん。売れ行きも好調で、たくさんの読者に読んでいただきました。



刊行時には、卓球の福原愛選手にも
イチオシをいただきました

世界各国で「賢くなるパズル」ブームを目指す

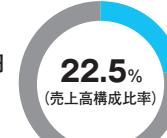
宮本算数教室の教材『賢くなるパズル』を、『KENKEN(ケンケン)』の呼び名で世界各国に展開しております。翻訳出版はアメリカ、イギリス、ドイツなど8か国に及び、英国内で2位の発行部数を誇る『ザ・タイムズ』を皮切りに、スペインの主要日刊紙『エル・ペニス』、ドイツの『ビルド』、アメリカの『ボストン・グローブ』など各国の新聞で連載を開始という成果につながりました。www.kenken.comの立ち上げ、ゲーム機や携帯配信といったさらなる展開も始めており、今後も全世界規模での『KENKEN』ブランドの確立に努めてまいります。



世界各国で発売されている『KENKEN』

教室・塾事業

売上高
7,436 百万円
営業利益
3 百万円



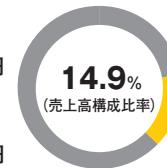
小・中学生を対象とした「学研教室」は新学期の会員獲得が堅調に推移し、埼玉県下屈指の学習塾（株）秀文社と関西学習塾大手の（株）ホットラインが連結子会社に加わったことで、売上高は前年同期より大きく伸長いたしました。また、教材開発・会員紹介などにおけるシナジーの創出と業務効率の推進を目指し、平成20年8月に（株）明光ネットワークジャパンと業務資本提携契約を締結いたしました。

この結果、教室・塾事業の売上高は7,436百万円、営業利益は3百万円となりました。



園事業

売上高
4,910 百万円
営業利益（損失）
△612 百万円



園児用絵本は前年同期を上回る部数で推移しておりますが、教師用月刊誌は前年同期より部数が減少しております。備品・用品も含めた物販事業の売上は概ね前期並みで進行しておりますが、営業費用が増加したことなどにより営業損益は前年同期を下回りました。

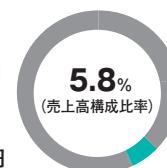
園児向け教室の「プレイルーム」は引き続き堅調に推移しており、多様な幼児教室支援サービスを開発するとともに販売経費の効率化に努めてまいりました。

この結果、園事業の売上高は4,910百万円、営業損失は612百万円となりました。



学校事業

売上高
1,927 百万円
営業利益（損失）
△352 百万円



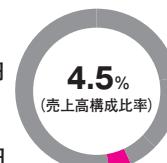
学校向けの教材販売や教科図書は自治体歳入減少に伴う公費予算の削減など厳しい環境の中、総合カタログによる教材販売事業の縮小、副読本の売上減など損益面でも厳しい状況で推移いたしましたが、新学習指導要領告知に伴う新商品の開発や特別支援教材の拡販のほか、「放課後子どもプラン」、「学童保育」予算の獲得に努めてまいりました。模試事業の売上および利益は前年同期よりも減少しておりますが、「小論文シリーズ」をはじめとする当第2四半期までの受注実績は前期並みに進行しております。

この結果、学校事業の売上高は1,927百万円、営業損失は352百万円となりました。



家庭訪問販売事業

売上高
1,498 百万円
営業利益（損失）
△571 百万円



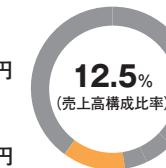
学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」「マイコーチ」は、販売部数の減少により厳しい状況で推移いたしました。セット教材につきましても、「ニューマイティー」などの主力商品の販売部数が引き続き減少いたしました。

この結果、家庭訪問販売事業の売上高は1,498百万円、営業損失は571百万円となりました。



学び・児童出版事業

売上高
4,148 百万円
営業利益（損失）
△352 百万円



学習参考書分野は、小・中学生を対象とした参考書が好調に推移し、中学生向けの「パーカーフェクトコース」はくゆとり教育から一步踏み出した内容で、市場での地位を確立しました。児童書分野は、児童向け読み物ジャンルが好調に推移し、特に「青少年読書感想文全国コンクール」小学校高学年の部の課題図書となった「チームふたり」は人気を博しました。科学関連分野は、7月に発売した「大人の科学マガジン」の「シンセサイザー・クロニクル」が科学好きはもとより音楽好きの読者にまで幅広く受け入れられ、「テルミン」に続くヒット商品になりつつあります。しかしながら、学び・児童出版事業全体では、高校学習参考書などの返品額が予想を上回ったことが影響し、前年同期を下回る結果となりました。



この結果、学び・児童出版事業の売上高は4,148百万円、営業損失は352百万円となりました。

原油高騰による自動車業界の環境不安もあり、モーター関連の広告収入や雑誌売上が低迷する一方、健康・美容・ダイエット関連ムック「カロリーシリーズ」がヒットし、関連のコミュニティーサイト「kurasse」は会員数を伸ばしました。



この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の売上高は8,056百万円、営業損失は1,191百万円となりました。

介護事業は、平成20年8月1日に高齢者専用賃貸住宅「ココファンさがみ野」を開業し、また、同日、（株）第一生命ウェルライフサポートから居宅介護支援事業を引継ぐなど積極的に事業の拡大を進めてまいりました。



文具事業は、手帳・カレンダーなどの納品が第3四半期にずれこんだことも影響し、売上・営業利益とも前期を下回りましたが、下半期には回復する見込みであります。

この結果、その他事業の売上高は5,098百万円、営業損失は505百万円となりました。

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	46,121	39,787
現金及び預金	16,131	9,719
受取手形及び売掛金	15,163	16,274
たな卸資産	13,578	13,157
繰延税金資産	68	39
その他の	1,216	717
貸倒引当金	△36	△120
固定資産	20,572	31,221
有形固定資産	4,707	14,427
建物及び構築物	1,951	1,153
土地	1,413	8,507
建設仮勘定	143	4,499
その他の	1,199	267
無形固定資産	3,132	4,788
のれん	—	659
その他の	3,132	4,129
投資その他の資産	12,731	12,005
投資有価証券	8,711	9,421
差入保証金	3,154	1,514
その他の	865	1,069
資産合計	66,693	71,009

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	16,614	19,241
支払手形及び買掛金	8,777	9,281
短期借入金	625	900
その他の	7,210	9,060
固定負債	13,183	17,914
長期借入金	95	3,205
退職給付引当金	6,402	7,143
その他の	6,685	7,565
負債合計	29,798	37,155
純資産の部		
株主資本	36,332	32,294
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,077	17,499
利益剰余金	951	△3,516
自己株式	△53	△46
評価・換算差額等	393	1,356
その他有価証券評価差額金	491	1,398
為替換算調整勘定	△98	△41
新株予約権	68	37
少數株主持分	100	165
純資産合計	36,895	33,853
負債純資産合計	66,693	71,009

(単位：百万円)

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期(累計) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	33,076	33,306
売上原価	19,975	20,137
返品調整引当金戻入	947	965
売上総利益	14,048	14,134
販売費及び一般管理費	17,614	17,291
営業損失	3,566	3,156
営業外収益	197	168
営業外費用	209	440
経常損失	3,578	3,428
※特別利益	9,053	69
特別損失	2,750	4,034
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,724	△7,394
法人税、住民税及び事業税	74	97
法人税等調整額	△17	△11
少數株主損失	0	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,667	△7,450

※当第2四半期の主な特別利益は、五反田新社屋の流動化によるものです。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第2四半期(累計) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,156	△5,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,634	1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	10
現金及び現金同等物に係る増加額 (減少は△)	7,156	△1,620
現金及び現金同等物の期首残高	7,228	11,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,385	9,566

(注) 当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、当第2四半期連結累計期間の業績について掲載しております。

会社の概要

- 商号 株式会社学習研究社 (英文表示 GAKKEN CO., LTD.)
- 設立 昭和22年3月31日
- 資本金 18,357,023,638円
- 従業員 959名
- 事業所 (本社) 〒141-8510 東京都品川区西五反田2-11-8
TEL (03) 6431-1001
- 学研ホームページアドレス <http://www.gakken.co.jp/>

取締役および監査役

地 位	氏 名
代表取締役社長	遠藤洋一郎
専務取締役	富樫 文夫
専務取締役	安田 健甫
常務取締役	小野寺哲也
取締役	古岡 秀樹
取締役	岩井 英夫
取締役	荒木 勝彦
取締役	木村 路則
取締役	中森 知
取締役	須摩 春樹
社外取締役	川崎 隆司
常勤監査役	本間 明雄
常勤監査役	和田 晴夫
社外監査役	山田 徳昭
社外監査役	桜井 修平

執行役員

地 位	氏 名
執行役員	工藤 徳治
執行役員	鈴木 祥夫
執行役員	太丸 伸章
執行役員	堀 昭
執行役員	宮原 博昭
執行役員	川又 敏男

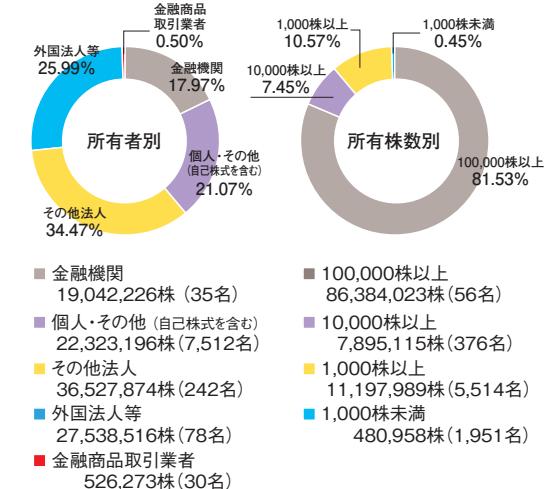
株式の状況

- 発行可能株式総数 399,164,000株
- 発行済株式の総数 105,958,085株
- 株主数 7,897名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		
	持株数(千株)	出資比率(%)	
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニーケイマンリミテッド	18,836	17.77	
財団法人古岡獎学会	13,888	13.10	
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,703	4.43	
クレディットシステムコンリミテッド	4,508	4.25	
凸版印刷株式会社	3,234	3.05	
株式会社廣済堂	3,204	3.02	
学研取引先持株会	3,099	2.92	
株式会社三井住友銀行	3,000	2.83	
株式会社明光ネットワークジャパン	2,844	2.68	
ユーピーエスセキュリティーズエルエルシーカスタマーセグリゲイティッドアカウント	2,516	2.37	

株式の分布状況



Close Up

日本初の私立認可保育所型認定こども園

「学研こども園」が12月1日に開園

幼児教育を取り入れた新しいタイプの保育・教育施設

今日、保育園への入園を待つ待機児童は年々増加しており、受け入れ施設の充実と質の向上が強く求められています。そのような状況の中、(株)学研ココファン・ナーサリーでは、2008年12月1日、学研本社ビル内に私立認可保育所型認定こども園「学研こども園」を開園いたしました。企業が開設する私立認可保育所型認定こども園としては日本初の試みで、画期的な子育て支援施設として各方面から高い期待を寄せられております。

「学研こども園」の大きな特徴は、学研の持つ幼児教育のノウハウとコンテンツをフルに活用したオリジナルプログラム「学研アプローチ」を導入し、従来の保育所機能に加え、幼児教育も取り入れた新しいタイプの“保育・教育施設”として運営してまいります。



充実した園内の設備



多くの人が訪れた入園説明会

地域への社会貢献と子育て支援事業への取組み

当こども園への地域の方々のニーズは非常に高く、園児定員65名に対し200名を超える入園申込みをいただきました。保護者の方々の子育てに対する切実な声を直接伺い、改めて地域社会における子育て支援の必要性を痛感するとともに、「学研」ブランドに対する大きな期待を実感いたしました。

今回、日本初の試みとして、他社に先駆けて私立認可保育所型認定こども園を開設した実績をもとに、新たな子育て支援のビジネスモデルの創造と、学研グループの総合力を活かして他社との差別化を図ってまいります。

今後は、「学研こども園」のさらなる機能充実に加え、培ったノウハウを活用しながら、首都圏を中心に、より地域ニーズに応え得る子育て支援施設を積極的に展開してまいります。